2026年10月実施

第22回

地方公会計検定®

２級　問題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。

2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。

・筆記具（B または HB の黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー

・電卓（基準に適合したものに限る）　**・時計**（通信機能を有するものを除く）

3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）　電源を切り、カバン等にしまってください。

4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。

5 上掲 4 の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。

6 試験時間は、**２時間（１２０分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。

7 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。

8 問題の内容に関する質問には、一切応じません。

9 退出可能時間は、試験開始後 30 分後から試験終了 10 分前です。

※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。

10 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。

11 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。

12 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催　一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修　一般社団法人　地方公会計研究センター

地方公会計検定® は、一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次の〔資料〕に基づいて、当期の行政コスト計算書の人件費の区分に計上される費用総額として正しい金額の番号を１つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

１．当期はX2 年 4 月 1 日からX3 年 3 月 31 日の 1 年間である。

２．X2 年 6 月支給の賞与総額（期末手当・勤勉手当総額、以下同様）及びそれに係る法定福利費相当額は 774,000 千円である。

３．X2 年 6 月支給の賞与等の支給対象期間はX1 年 12 月からX2 年 5 月までの 6 か月間である。

４．X2 年 12 月支給の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は 783,000 千円である。

５．X3 年 6 月支給予定の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は 810,000 千円である。

６．X3 年 6 月支給予定の賞与等の支給対象期間はX2 年 12 月からX3 年 5 月までの 6 か月間である。

７．賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

【選択肢】

１．1,563,000 千円　２．1,569,000 千円　３．1,575,000 千円　４．1,581,000 千円　５．1,593,000 千円

問題 2 次の〔資料〕に基づいて、X6 年度のＡ市の行政コスト計算書における徴収不能引当金繰入額として正しい金額の番号を１つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

１．Ａ市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。

２．下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率(当年度を含めた 4 年分の前年度末債権残高に対する不納欠損の発生割合)を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不納欠損決定額
X3 年度	1,392,000 千円	69,600 千円
X4 年度	1,440,000 千円	71,700 千円
X5 年度	1,470,000 千円	77,160 千円
X6 年度	1,536,000 千円	73,440 千円

３．ＡにおけるX6 年度末の債権残高は、1,614,000 千円であった。

４．決算整理前残高試算表における徴収不能引当金残高は 9,900 千円であった。

【選択肢】

１．64,800 千円　２．68,700 千円　３．70,800 千円　４．74,700 千円　５．80,700 千円

問題 3 次の〔**資料**〕に基づいて、A市の当期の行政コスト計算書における退職手当引当金繰入額として正しい金額の番号を１つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔**資料**〕

１．A市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。

２．前期末在職者に係る自己都合要支給額は、一般職に属する職員が 774,000 千円、特別職に属する職員が 241,500 千円であった。

３．当期末在職者に係る自己都合要支給額は、一般職に属する職員が 805,500 千円、特別職に属する職員が 268,500 千円であった。

【選択肢】

１．　27,000 千円　　２．　31,500 千円　　３．　58,500 千円　　４．805,500 千円　　５．1,074,000 千円

問題 4 地方公共団体の所有に属さない現金を歳計外現金（歳入歳出外現金）という。具体的には、地方公共団体職員の給与に係る源泉所得税や住民税、公営住宅の敷金等が該当する。統一的な基準を前提として、次の〔資料〕に基づいて、X6 年度のA市の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を１つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔**資料**〕

１．X6 年度の資金収支計算書における業務活動収支は 316,900 千円、投資活動収支は△214,800 千円、財務活動収支は△98,500 千円である。

２．X6 年度の資金収支計算書における本年度歳計外現金増減額の内容として、職員の給与に係る源泉所得税の預かりが 3,100 千円、公営住宅の敷金の預かりが 1,200 千円ある。これ以外にはないものとする。

３．X5 年度（前年度）の資金収支計算書における資金残高は 56,000 千円、歳計外現金残高は 1,600 千円であった。

【選択肢】

１．59,600 千円　　２．61,200 千円　　３．63,900 千円　　４．64,300 千円　　５．65,500 千円

問題 5 次のア～オの取引が１会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の純資産変動計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、行政コスト計算書において集計される純行政コストも純資産変動計算書に影響を与える点に留意すること。

ア．保有する建物の改修工事を行った。工事業者に支払った 110,000 千円のうち、60,000 千円が資本的支出であり、残額が収益的支出であると判定されている。

イ．次期に償還予定の地方債 96,000 千円を固定区分から流動区分に振替えた。

ウ．住民より土地を無償で譲り受けた。当該土地の評価額は 10,000 千円である。

エ．財政調整基金として 46,000 千円を積み立てた。

オ．地方特例交付金として国より 112,000 千円を受け取った。

【選択肢】

１．　52,000 千円　２．　62,000 千円　３．　72,000 千円　４．　112,000 千円　５．　122,000 千円

問題 6 次のア～オの取引が１会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の資金収支計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、資金収支計算書における業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の集計額の純額である点に留意すること。

ア．翌期において償還予定の地方債 12,000 千円について、流動負債への振り替えを行った。

イ．建設していた公共施設（前年度の建設仮勘定残高：25,000 千円）が完成した。当年度は工事費 8,000 千円を支出しており、前年度の建設仮勘定残高とともに本勘定へ振り替えた。

ウ．財政調整基金 43,000 千円を取り崩した。

エ．固定資産税 23,000 千円に関する調定手続きが行われた。内、20,000 千円は徴収が完了している。

オ．当期の賞与として 31,000 千円支出している。当該賞与に対応する賞与等引当金は 20,000 千円が設定されている。

【選択肢】

１．　12,000 千円　２．　24,000 千円　３．　27,000 千円　４．　35,000 千円　５．　43,000 千円

問題 7 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次の**ア～オ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア. 歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めない。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示する。

イ. 貸借対照表上、投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示する。

ウ. 貸借対照表上、投資その他の資産に表示される基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用いる。

エ. 現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成される。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいう。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表から除外する。

オ. 長期延滞債権は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいう。なお、長期延滞債権の内訳に係る附属明細書を作成する。

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アウエ　　４．イウエ　　５．ウエオ

問題 8 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次の**ア～オ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア. 棚卸資産は、商品・製品・半製品・原材料・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含まれ、原則として固定資産台帳とは別途管理するが、固定資産台帳での管理を妨げない。

イ. 棚卸資産については、取得価額をもって貸借対照表価額とするが、会計年度末の帳簿価額と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定する。

ウ. 損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上するとともに、同額を臨時損失（損失補償等引当金繰入額）に計上する。なお、前年度末に損失補償等引当金として計上されている金額がある場合には、その差額のみが臨時損失に計上される。

エ. 投資損失引当金や徴収不能引当金は、将来の支出が見込まれる負債性引当金であり、負債の部に計上される。

オ. リース資産に該当する資産については、資産全体に占める割合は低いと考えられるため、原則として、その金額等の固定資産台帳への記載は要しない。

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アウエ　　４．イウエ　　５．ウエオ

問題　9　次の**ア～エ**の仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア．入札保証金として 700,000 円を受け取った。また、公営住宅の敷金として、前期以前に 500,000 円を受け取っていたが、当期において全額を返却している。なお、当該入札保証金、公営住宅の敷金は歳計外現金に該当し、これ以外に当期において歳計外現金についての資金の授受はなかったものとする。

（借）	預り金	700,000	（貸）	本年度歳計外現金増減額	700,000
	本年度歳計外現金増減額	500,000		預り金	500,000

イ．決算日現在、満期まで所有する意図をもって乙債券（帳簿価額：1,600,000 円）を保有している。決算にあたり市場価格を調査したところ、乙債券の市場価格は 200,000 円となっていた。当該、市場価格が回復する見込みは不明である。

（借）	その他（臨時損失）	1,400,000	（貸）	有価証券	1,400,000

ウ．決算日現在、甲債券（帳簿価額 6,000,000 円）を保有している。当該債券は、満期まで所有する意図はなく、市場価格のある債券である。決算にあたり、市場価格を調査したところ、甲債券の市場価格は 6,500,000 円であった。

（借）	有価証券	500,000	（貸）	資産評価差額	500,000

エ．期末現在、連結対象団体であるＡ法人についての出資金 20,000,000 円を計上している。Ａ法人については、過年度に財政状態の悪化により、投資損失引当金 17,500,000 円を計上していた。当期において、Ａ法人の財政状態が大幅に悪化し、債務超過となり、実質的に破綻した。決算にあたり適切に処理する。

（借）	投資損失引当金繰入額	2,500,000	（貸）	投資損失引当金	2,500,000

【選択肢】

１．アイ　　２．イウ　　３．アエ　　４．イエ　　５．ウエ

問題　10　次の**ア～オ**の仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア．学校給食費会計に対して 3,000,000 円の資金の融通を行った。

（借）	税収等	3,000,000	（貸）	税収等収入	3,000,000

イ．下水道特別会計は、一般会計から 10,000,000 円の資金の融通を受けた。

（借）	税収等収入	10,000,000	（貸）	税収等	10,000,000

ウ．保有する建物（取得原価 7,500,000 円、減価償却累計額 6,750,000 円）を 1,000,000 円で売却した。

（借）	建物	7,500,000	（貸）	減価償却累計額	6,750,000
				資産売却益	750,000

エ．生活保護法に基づき、2,800,000 円を支出した。

（借）	社会保障給付	2,800,000	（貸）	社会保障給付支出	2,800,000

オ．損害賠償金として 5,000,000 円を支出した。

（借）	その他（移転費用）	5,000,000	（貸）	その他の支出（移転費用支出）	5,000,000

【選択肢】

１．アイウ　　２．アエオ　　３．イウエ　　４．イウオ　　５．イエオ

問題　11　次の**ア～オ**の仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア．職員に対して給与 30,000,000 円を支給した。その際、源泉所得税等 4,500,000 円の徴収を行った。

（借）	職員給与費	30,000,000	（貸）	人件費支出	30,000,000
	本年度歳計外現金増減額	4,500,000		預り金	4,500,000

イ．市議会議員に対して報酬 7,000,000 円を支給した。その際、源泉所得税等 1,050,000 円の徴収を行った。

（借）	その他（人件費）	7,000,000	（貸）	人件費支出	7,000,000
	本年度歳計外現金増減額	1,050,000		預り金	1,050,000

ウ．徴収した源泉所得税等 5,550,000 円を納付した。

（借）	預り金	5,550,000	（貸）	本年度歳計外現金増減額	5,550,000

エ．前年度に短期貸付金処理したもので、今年度中に回収期限が到来する 30,000,000 円につき調定の手続きを行った。

（借）	貸付金元金回収収入	30,000,000	（貸）	未収金	30,000,000

オ．上記の貸付金の回収期限となり、予定通り 30,000,000 円の回収が行われた。

（借）	未収金	30,000,000	（貸）	短期貸付金	30,000,000

【選択肢】

１．アイウ　　２．アエオ　　３．イウエ　　４．イウオ　　５．イエオ

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次の**ア～オ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア. 当期新規に取得した償却資産の減価償却は、原則として、翌会計年度から開始するが、使用開始の当月又は翌月から償却を開始することもできる。

イ. 中古の償却資産を取得した場合、原則として、当該資産を事業の用に供した時以降の使用可能期間として、資産の摩滅・摩耗の程度等から客観的かつ合理的に見積もられた耐用年数に基づき償却を行う。

ウ. 既存の償却資産に対して資本的支出を行った場合、その支出金額を既存の償却資産の帳簿価額に加算し、一体として減価償却を行う。

エ. 使用途中で用途変更があった場合、原則として、その後の経済的使用可能年数を見積もり、耐用年数を決定する。

オ. 償却資産について、耐用年数経過後においても存する場合、原則として、備忘価額１円を計上する。これは、無形固定資産についても同様である。

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アウエ　　４．イウエ　　５．イエオ

問題 13 下記の〔**資料**〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を１つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和８年４月１日から令和９年３月 31 日までである。

〔資料〕

１．Ｑ市では、平成 31 年２月１日に中古の備品を 1,000,000 円で取得した。当該備品の法定耐用年数は 15 年、Ｑ市が取得するまでの経過年数は５年である。

２．当該備品については、簡便法により耐用年数を算定するものとする。

３．定額法の償却率は、次のとおりである。なお、償却性固定資産については、取得の翌会計期間より減価償却を行っている。

耐用年数	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
償却率	0.125	0.112	0.100	0.091	0.084

【選択肢】

１．181,000 円　　２．272,000 円　　３．328,000 円　　４．363,000 円　　５．412,000 円

問題 14　下記の〔**資料**〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を１つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和８年度（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）である。

〔**資料**〕

１．Ｒ市では、令和４年11月１日に備品を2,400,000円で取得した。当該備品につき、翌年度から定額法により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は10年であった。

２．前会計期間末に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が７年と見積もられ、期末からの残存年数を７年から４年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。

３．耐用年数４年の償却率は0.250、耐用年数７年の償却率は0.143、耐用年数10年の償却率は0.100である。

【選択肢】

１．1,027,200円　　２．1,080,000円　　３．1,140,000円　　４．1,180,000円　　５．1,260,000円

問題 15 以下に示した一般会計等財務書類における〔有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法〕に関する注記の空欄Ａ～Ｃに当てはまる語句として、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

〔有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法〕

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・（ Ａ ）

ただし、道路、河川及び水路の敷地は（ Ｂ ）としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・（ Ｃ ）

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は（ Ｂ ）としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

（以下、省略）

【選択肢】

	Ａ	Ｂ	Ｃ
１.	再調達原価	備忘価額１円	再調達原価
２.	開始時における帳簿価額	備忘価額１円	再調達原価
３.	再調達原価	備忘価額１円	会計年度末における時価
４.	開始時における帳簿価額	再調達原価	会計年度末における時価
５.	再調達原価	再調達原価	会計年度末における時価

問題 16～17　次の〔**資料**〕に基づいて連結財務諸表を作成した場合、以下の設問（**問題 16～17**）に答えなさい。なお、会計期間は、各社とも毎年 4 月 1 日から 3 月 31 日までの 1 年間である。

また、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

×1 年 3 月 31 日に、Ｐ社はＳ社の発行済議決権付株式 80％を 88,000 千円で取得した。同日におけるＰ社及びＳ社の貸借対照表は、次のとおりである。なお、Ｓ社の諸資産のうち 30,000 千円は土地であり、その時価は 35,000 千円である。

Ｐ社　　貸借対照表　（単位：千円）

諸資産	812,000	諸負債	400,000
Ｓ社株式	88,000	資本金	300,000
		利益剰余金	200,000
	900,000		900,000

Ｓ社　　貸借対照表　（単位：千円）

諸資産	200,000	諸負債	100,000
		資本金	80,000
		利益剰余金	20,000
	200,000		200,000

問題 16　×1 年 3 月 31 日時点の連結貸借対照表における資産合計金額として正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．1,016,000 千円　２．1,020,000 千円　３．1,021,000 千円　４．1,051,000 千円　５．1,100,000 千円

問題 17　×1 年 3 月 31 日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．17,000 千円　　２．20,000 千円　　３．21,000 千円　　４．26,000 千円　　５．27,000 千円

問題 18 地方公会計における連結財務書類に関する次の**ア～オ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア．特別会計は、一般会計等財務書類の対象とはならない。
イ．地方公営事業会計は、全体財務書類の対象とはならない。
ウ．一部事務組合は、全体財務書類の対象とはならない。
エ．地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）は、全体財務書類の対象とはならない。
オ．地方共同法人は、連結財務書類の対象とはならない。

【選択肢】

１．アウエ　　２．アウオ　　３．イウエ　　４．イウオ　　５．ウエオ

問題 19 以下の連結財務諸表に関する文章の空欄**ア～ウ**に当てはまる語句として適切な組み合わせの番号を１つ選びなさい。

連結対象団体（会計）においては、純資産を固定資産等形成分と（　**ア**　）という内訳に分類していない場合も多いため、その事務負担等に配慮して、連結純資産変動計算書において当該内訳を記載しないことも許容されている。

この場合、連結貸借対照表においては、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び（　**イ**　）等を加えた額を固定資産等形成分に記載し、（　**ウ**　）を連結純資産変動計算書から転記した上で、純資産額からこれらをあわせた額を差し引いた額を（　**ア**　）に記載する。

【選択肢】

	ア	イ	ウ
１．	余剰分（不足分）	基金	他団体出資等分
２．	その他	基金	本年度純資産変動額
３．	余剰分（不足分）	基金	本年度純資産変動額
４．	その他	未収金	本年度純資産変動額
５．	余剰分（不足分）	未収金	他団体出資等分

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次の**ア～オ**の記述のうち、不適切なものの番号を１つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

ア. 貸付金と借入金等の債権債務の相殺消去にあたり、貸し付けた側は、貸借対照表の「長期貸付金」または「短期貸付金」を減額する。

イ. 利息の支払いと受取りの相殺消去にあたり、利息を受け取った側は、行政コスト計算書の「経常収益」の「その他」を減額する。

ウ. 補助金支出と補助金収入の相殺消去にあたり、補助した側は、行政コスト計算書の「補助金等」を減額する。

エ. 会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去にあたり、繰入れた側は、行政コスト計算書の「他会計への繰出金」を減額する。

オ. 委託料の支払いと受取りの相殺消去にあたり、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」を減額する。

【選択肢】

１．ア　　２．イ　　３．ウ　　４．エ　　５．オ

問題 21　次の〔**資料**〕に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺消去仕訳として、適切なものの番号を１つ選びなさい。

〔**資料**〕

Ｘ県では、連結対象団体であるＹ社（第三セクター等に該当）に対し、保有していた土地（帳簿価額 300 百万円）を 280 百万円で売却した。

（仕訳単位：百万円）

ア.	(借)土　　地	20		(貸)資 産 除 売 却 損	20		
	資 産 売 却 収 入	280		公共施設等整備費支出	280		
イ.	(借)資 産 除 売 却 損	20		(貸)土　　地	20		
	資 産 売 却 収 入	280		公共施設等整備費支出	280		
ウ.	(借)資 産 売 却 益	20		(貸)資 産 売 却 収 入	300		
	公共施設等整備費支出	280					
エ.	(借)資 産 除 売 却 損	20		(貸)土　　地	20		
	公共施設等整備費支出	280		資 産 売 却 収 入	280		
オ.	(借)土　　地	20		(貸)資 産 除 売 却 損	20		
	公共施設等整備費支出	280		資 産 売 却 収 入	280		

【選択肢】

１．ア　　２．イ　　３．ウ　　４．エ　　５．オ

問題 22～25　次の〔**資料**〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（**問題 22～25**）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔**資料**〕

1．当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税収による収入　2,134 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 81 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税収等は 2,124 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料による収入　315 百万円

受取利息による収入　3 百万円

国・県からの補助金による収入　418 百万円（投資活動に係るもの）

資産の売却による収入　335 百万円

（保有する土地（帳簿価額 298 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債の発行による収入　344 百万円

寄付金による収入　50 百万円

2．当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出　1,273 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 110 百万円ある。）

物件費に係る支出　657 百万円

支払利息に係る支出　58 百万円

補助金に係る支出　44 百万円

社会保障給付に係る支出　591 百万円

繰出金に係る支出　99 百万円

損害賠償金に係る支出　27 百万円

土地の取得に係る支出　415 百万円

災害復旧事業費に係る支出　70 百万円

基金の積立てに係る支出　36 百万円

地方債の償還に係る支出　336 百万円（元本部分）

3．当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 44 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 108 百万円を計上する。

(3) 保有するＡ債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、60 百万円の強制評価減を行う。

(4) 保有するＢ債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 92 百万円）につき、期末時価 82 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 37 百万円、当期末残高は 40 百万円である。

４．前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表　　（単位：百万円）

固定資産		固定負債	
土地	2,827	地方債	3,208
建物	2,705	流動負債	
減価償却累計額	△915	1年内償還予定地方債	336
有価証券	419	賞与等引当金	110
基金	270	預り金	37
流動資産		純資産	1,963
現金預金	267		
未収金	81		

問題 22　貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．250 百万円　　２．253 百万円　　３．260 百万円　　４．263 百万円　　５．273 百万円

問題 23　貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．1,929 百万円　　２．1,939 百万円　　３．1,979 百万円　　４．1,989 百万円　　５．2,029 百万円

問題 24　行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．2,030 百万円　　２．2,100 百万円　　３．2,706 百万円　　４．2,764 百万円　　５．2,834 百万円

問題 25　純資産変動計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．2,506 百万円　　２．2,516 百万円　　３．2,526 百万円　　４．2,566 百万円　　５．2,576 百万円